

億万長者のいる街，いない街（Ⅲ）

～申告所得税データから見た高額所得者の地域分布～

梅 原 英 治*

（目次）

はじめに

第1章 全国レベルで見た億万長者の現状とその推移

第2章 都道府県レベルで見た億万長者の地域分布状況

1. 都道府県レベルで見た申告所得者の現状とその推移

2. 都道府県レベルで見た億万長者の現状（2015年分）（以上，第68巻第4号）

3. 都道府県レベルで見た億万長者の推移（2008～15年分）

（1）各都道府県における推移（以上，第68巻第5号）

（2）都道府県レベルで見た億万長者数の推移

（3）都道府県レベルで見た億万長者の発生率の推移

第3章 業種別に見た億万長者の地域分布状況

1. 本章の対象と業種の区分

2. 業種別に見た億万長者の地域分布状況（2015年分）（以上，本号）

（別稿）統計集Ⅰ⁵⁴⁾，Ⅱ⁵⁵⁾，Ⅲ⁵⁶⁾

第2章 都道府県レベルで見た億万長者の地域分布状況

3. 都道府県レベルで見た億万長者の推移（2008～15年分）（承前）

（2）都道府県レベルで見た億万長者数の推移

a. 億万長者数のボトムとピークの年次

以上見た47都道府県での推移を受けて，この項ではそれらを全体として整理する。

まず，データのとれる2008～15年分の8年間で，億万長者の数は全国レベルでは，ボトムが2009年分1万1107人，ピークが2015年分1万9234人だった（第1章3（1）参照）。

* 大阪経済大学経済学部教授

54) 拙稿「億万長者のいる街，いない街～申告所得税データから見た高額所得者の地域分布～（統計表Ⅰ）」大阪経済大学『Osaka University of Economics Working Paper Series』No.2017-2，2017年9月（大阪経済大学のホームページ「研究関連」-「機関リポジトリ」-「大阪経大学会 Working Paper」掲載 http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000031Repository_80000002）。

55) 拙稿「同上（統計表Ⅱ）」同上，No.2017-4，2017年11月（http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000031Repository_80000004）。

56) 拙稿「同上（統計表Ⅲ）」同上，No.2018-1，2018年4月（http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000031Repository_80000005）。

都道府県レベルでも、ボトムは2009年分、ピークは2015年分のところが多いが、都道府県によって異なる（表2-13〔統計集Ⅱ〕）。

【億万長者数のボトムの年次】

ボトムの年次については、2009年分が25都道府県と多いが、2008年分2県、2010年分14府県、2011年分7県、2012年分1県ある。2011年分や2012年分がボトムの県は、リーマンショックの影響下でも、億万長者の数はただちに減らなかったことを意味しよう。

<2008年分>島根県、宮城県

<2009年分>北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県（2011年分も）、岡山県（2011年分も）、広島県、山口県、福岡県、長崎県

<2010年分>岩手県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、千葉県、山梨県、愛知県、熊本県、大分県、京都府、和歌山県、香川県、沖縄県

<2011年分>滋賀県、鳥取県（2009年分も）、岡山県（2009年分も）、徳島県、愛媛県、高知県、鹿児島県

<2012年分>佐賀県

【億万長者数のピークの年次】

ピークの年次については、2015年分が25都道府県と多いが、2008年分1県、2013年分17県、2014年分4県ある。2013年分が2015年分に次いで多いのは、上場株式の配当と譲渡益に対する課税が2014年から本則の20%に戻されるため、10%の軽減税率が適用されるうちに益出しする投資家が多かったためである。なお、長崎県はピークが2008年分であり、それから現在（2015年分）まで億万長者の数を戻していないことになる。

<2008年分>長崎県

<2013年分>岩手県、秋田県、群馬県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、鹿児島県

<2014年分>宮城県、茨城県、新潟県、長野県

<2015年分>北海道、青森県、山形県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県

b. 億万長者の延べ人数

2008～15年分の8年間を通じて、47都道府県における億万長者の最多人数は2015年分の東京都7560人、最少は鳥取県の2009、11年分各7人である。その差は1080倍もある。

延べ人数で見ると（表2-19〔統計集Ⅱ〕、表2-補足-1〔統計集Ⅲ〕）、この8年間で億万長者は全国で11万9400人登場した。もちろん、毎年のように1億円超の所得を得てい

る者もいるであろうから、ネットの数はそれより少ない。最多は東京都の4万7057人で、全体の39.4%を占める。最少は鳥取県の103人で、東京都の457分の1である。都道府県別内訳は以下の通りである。以下、単位は人、番号は順位。

- 【1万人以上】①東京都4万7057, ②神奈川県1万0262
 【5000人以上】③愛知県8598, ④大阪府7725, ⑤埼玉県5624, ⑥兵庫県5460
 【1000人以上】⑦千葉県4678, ⑧福岡県3246, ⑨北海道2373, ⑩京都府2327,
 ⑪静岡県2319, ⑫広島県1687, ⑬茨城県1149, ⑭宮城県1118
 【500人以上】⑮群馬県924, ⑯岐阜県911, ⑰栃木県872, ⑱奈良県862, ⑲三重県795,
 ⑳岡山県749, ㉑新潟県680, ㉒長野県671, ㉓熊本県616, ㉔福島県583,
 ㉕滋賀県583, ㉖沖縄県578, ㉗石川県529, ㉘愛媛県528, ㉙鹿児島県502
 【100人以上】⑳宮崎県447, ㉑富山県411, ㉒青森県395, ㉓長崎県368, ㉔大分県341,
 ㉕山梨県339, ㉖岩手県332, ㉗和歌山329, ㉘山口県323, ㉙徳島県315,
 ㉚香川県311, ㉛福井県305, ㉜佐賀県261, ㉝山形県236, ㉞秋田県229,
 ㉟高知県185, ㊱島根県164, ㊲鳥取県103

c. 億万長者数の都道府県別順位——安定の最上位12位と最下位6位

上のbで各都道府県に付した番号は、8年間の累計（または平均）人数の順位であるが、順位は年によって変動する（表2—補足—2〔統計集Ⅲ〕）。ただ、その変動はある程度の範囲内にあり、とりわけ最上位12位については、東京都をはじめ12の都道府県が占めており、最下位6位については、6つの県であることがほとんどである。

【最上位の12位（1～12位）】

最上位の12位（1～12位）については、12の都道府県で安定している。1位から4位までは8年間、1位東京都、2位神奈川県、3位愛知県、4位大阪府で固定している。5位と6位は埼玉県と兵庫県が入れ替わるだけ。7位は千葉県、8位は福岡県で変動なし。9～11位は北海道・京都府・静岡県が入れ替わるだけ。12位は広島県の定位置である。

【中間の29位（13～41位）】

13位から41位までは変動幅が次第に大きくなる。それでも、13～20位は茨城・宮城・群馬・岐阜・栃木・奈良・三重・岡山の8県がほとんどを占め、21～28位は新潟・長野・熊本・福島・滋賀・沖縄・石川・愛媛の8県が就くことが多い。29～42位については変動が大きくなるが、鹿児島・宮崎・富山・青森・長崎・大分・山梨・岩手・和歌山・山口・徳島・香川・福井・佐賀の14県が就くことが多い。

【最下位の6位（42～47位）】

最下位の6位（42～47位）については、秋田・山形・高知・島根・鳥取・佐賀の6県がほとんどを占める。42位は8カ年のうち山形・高知・佐賀の3県で7回（残りは2011年分徳島県）、43位は秋田・山形・佐賀の3県で6回を占め（残り2回は2009年分で福井・高知の2県が42位同位、2010年分で山形・和歌山の2県が42位同位のため43位がないことによる）、44位は山形・秋田の2県で6回就いている（残り2回は2008年分で岩手県が就き、

2015年分で秋田・佐賀の2県が43位同位で44位がないことによる)。そして45位は高知県と島根県の2県で、46位は鳥取・山形・高知・島根の4県で、47位は島根(2008年分のみ)と鳥取の2県ですべてを占めている。

d. 億万長者の所得階級別延べ数

2008～15年分の億万長者の延べ数11万9400人を所得階級別に見ると(表2-19[統計表Ⅱ], 表2-補足-3[統計集Ⅲ]), ①1億円超2億円以下8万5503人(71.6%), ②2億円超5億円以下2万6190人(21.9%), ③5億円超10億円以下4954人(4.1%), ④10億円超20億円以下1495人(1.3%), ⑤20億円超50億円以下734人(0.6%), ⑥50億円超100億円以下152人(0.13%), ⑦100億円超86人(0.07%)からなる。①の1億円超2億円以下が7割, ②の2億円超5億円以下が2割, この両方で9割以上を占めている。

【1億円超2億円以下】

1億円超2億円以下の億万長者8万5503人の都道府県別内訳は以下の通りである(単位:人)。

<1万人以上>東京都3万1565

<5000人以上>神奈川県7656, 愛知県6291, 大阪府5579

<1000人以上>埼玉県4392, 兵庫県3796, 千葉県3500, 福岡県2370, 北海道1813,
静岡県1758, 京都府1657, 広島県1291

<500人以上>宮城県874, 茨城県869, 栃木県694, 岐阜県676, 奈良県667, 群馬県662,
三重県641, 岡山県542, 新潟県516

<400人以上>長野県491, 熊本県463, 滋賀県448, 沖縄県446, 福島県434, 愛媛県431,
鹿児島県401

<300人以上>石川県360, 宮崎県356, 青森県・富山県310

<200人以上>大分県289, 長崎県288, 和歌山県273, 岩手県263, 山梨県257,
山口県256, 香川県232, 福島県229, 福井県218, 佐賀県215, 秋田県206

<100人以上>山形県183, 高知県142, 島根県115

<100人以下>鳥取県78

【2億円超5億円以下】

2億円超5億円以下の億万長者2万6190人の都道府県別内訳は以下の通りである(単位:人)。

<1万人以上>東京都1万1607

<1000人以上>神奈川県2129, 愛知県1766, 大阪府1677, 兵庫県1320, 埼玉県1043

<500人以上>千葉県939, 福岡県679, 京都府500

<200人以上>北海道433, 静岡県427, 広島県316, 茨城県236, 宮城県212

<100人以上>岐阜県195, 群馬県177, 奈良県157, 岡山県155, 長野県139, 新潟県134,
栃木県131, 三重県124, 熊本県123, 滋賀県118, 沖縄県114, 福島県111,
石川県108

- <50人以上> 愛媛県・鹿児島県82, 富山県81, 青森県・宮崎県79, 福井県75,
徳島県71, 山梨県69, 岩手県58, 山口県57, 長崎県56, 香川県52
- <50人以下> 和歌山県49, 山形県45, 大分県42, 佐賀県36, 高知県35, 島根県32,
秋田県・鳥取県20

【5億円超10億円以下】

5億円超10億円以下の億万長者4954人の都道府県別内訳は以下の通りである。このクラスまではすべての都道府県で8年間のうちに1人以上は出現している。(単位：人)

- <100人以上> 東京都2494
- <200人以上> 神奈川県335, 愛知県317, 大阪府308, 兵庫県226
- <100人以上> 千葉県145, 埼玉県138, 福岡県122, 京都府107
- <50人以上> 静岡県82, 北海道80
- <30人以上> 広島県48, 群馬県47, 茨城県35, 石川県31, 岐阜県30
- <20人以上> 栃木県29, 奈良県25, 熊本県24, 宮城県23, 福島県・新潟県・長野県23,
岡山県22
- <10人以上> 富山県18, 沖縄県16, 三重県・長崎県15, 島根県・鹿児島14, 香川県13,
滋賀県・徳島県12, 愛媛県10
- <10人以下> 岩手県・福井県9, 山口県・大分県・宮崎県8, 山形県・山梨県7,
佐賀県6, 和歌山県・高知県4, 青森県・秋田県3, 鳥取県2

【10億円超20億円以下】

10億円超20億円以下の億万長者1495人の都道府県別内訳は以下の通りである。このクラスまで2位は神奈川県だったが、ここからは愛知県になる。また、8年間に一人も現れていない県が登場し、4県もある。(単位：人)

- <500人以上> 東京都775
- <100人以上> 愛知県112
- <50人以上> 大阪府85, 神奈川県81, 兵庫県72
- <20人以上> 千葉県49, 福岡県45, 埼玉県28, 京都府26, 静岡県24, 北海道21
- <10人以上> 広島県18, 群馬県17, 長野県・石川県13, 徳島県・栃木県10
- <5人以上> 三重県・岡山県9, 奈良県7, 茨城県・新潟県・岐阜県6, 宮城県5
- <4人> 滋賀県・佐賀県・長崎県
- <3人> 青森県・山梨県・島根県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県
- <2人> 和歌山県・鳥取県・徳島県・熊本県
- <1人> 富山県・福井県・山口県・沖縄県
- <ゼロ> 岩手県・秋田県・山形県・大分県

【20億円超50億円以下】

20億円超50億円以下の億万長者734人の都道府県別内訳は以下の通りである（単位：人）。8年間に一人も出現していない県が10県に増える。

- <100人以上> 東京都383

<50人以上> 愛知県52

<20人以上> 神奈川県41, 大阪府36, 千葉県32, 兵庫県24, 京都府22

<10人以上> 北海道16, 福岡県15, 埼玉県14, 静岡県13, 群馬県・石川県11

<5人以上> 岡山県9, 栃木県7, 香川県6, 福島県5

<3人以上> 長野県・奈良県・広島県4, 茨城県・岐阜県3

<2人> 岩手県・宮城県・富山県・大分県

<1人> 山形県・三重県・滋賀県・和歌山県・鳥取県・徳島県・愛媛県・高知県・
長崎県・熊本県・宮崎県

<ゼロ> 青森県・秋田県・新潟県・山梨県・福井県・島根県・山口県・佐賀県・
鹿児島県・沖縄県

【50億円超100億円以下】

50億円超100億円以下の億万長者152人の都道府県別内訳は以下の通りである。このクラスでは、半数近くの県で8年間ゼロである。(単位:人)

<50人以上> 東京都68

<10人以上> 愛知県18

<5人以上> 千葉県7, 大阪府・兵庫県・広島県6, 静岡県・京都府5

<2人以上> 神奈川県4, 群馬県・埼玉県・石川県・岡山県3, 宮城県・福岡県・
長崎県2

<1人> 北海道・福島県・茨城県・新潟県・福井県・岐阜県・山口県・香川県・
愛媛県

<ゼロ> 青森県・岩手県・秋田県・山形県・栃木県・長野県・山梨県・富山県・
三重県・滋賀県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・徳島県・高知県・
佐賀県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【100億円超】

100億円超の億万長者86人の都道府県別内訳は以下の通りである。この最上位のクラスになると、8年間に一人もいない県が3分の2を超える。(単位:人)

<10人以上> 東京都42, 愛知県14

<2人以上> 大阪府7, 岡山県・福岡県4, 京都府3, 長野県・千葉県・香川県2

<1人> 北海道・石川県・静岡県・三重県・兵庫県・熊本県

<ゼロ> 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・
群馬県・埼玉県・新潟県・神奈川県・山梨県・富山県・福井県・岐阜県・
滋賀県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・広島県・山口県・徳島県・
愛媛県・高知県・佐賀県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

(3) 都道府県レベルで見た億万長者発生率の推移の整理

a. 億万長者の発生率のボトムとピークの年次

億万長者の発生率は2008~15年分の8年間で、全国ではボトムが2009年分1.7bp(1万

分の1), ピークが2015年分9.0bp, 平均すると6.70bpだった(第1章3(2)参照)。ただ, これも億万長者の数と同様, ボトムもピークも都道府県によって異なる(表2-15[統計集Ⅲ])。

【ボトムの年次】

都道府県レベルでも, ボトムが2009年分なのが31都道府県と3分の2を占めるが, 2008年分4県, 2010年分10府県, 2011年分2県ある。発生率が8年間で最も低かったのは山形県の2009年分0.60bpだった。東京都は最低でも2009年分の15.24bpあり, 他の道府県を通した8年間の最高率(2013年愛知県10.91bp)をも上回る。(単位: bp)

<2008年分>岩手県0.93, 島根県0.83, 愛媛県2.13, 宮崎県2.31

<2009年分>北海道2.27, 青森県1.47, 秋田県0.95, 山形県0.60, 福島県1.26, 茨城県1.92, 栃木県2.23, 群馬県2.33, 埼玉県3.47, 東京都15.84, 神奈川県5.11, 富山県1.38, 石川県2.02, 福井県1.56, 岐阜県1.66, 静岡県2.75, 愛知県6.23, 三重県1.96, 大阪府4.54, 兵庫県4.96, 奈良県3.07, 鳥取県0.62, 岡山県2.16, 広島県3.02, 山口県0.96, 徳島県2.47, 福岡県3.15, 佐賀県1.77, 長崎県1.33, 熊本県1.74, 大分県1.84

<2010年分>宮城県1.93, 新潟県1.35, 長野県1.47, 千葉県3.58, 山梨県1.89, 京都府4.44, 和歌山県1.26, 香川県1.36, 鹿児島県1.77, 沖縄県3.02

<2011年分>滋賀県1.94, 高知県1.50

【ピークの年次】

発生率のピークの年次は, 2015年分が22都道府県と最多だが, 2013年分も20県と多い。ほかに2008年分が1県, 2014年分で4県がある。なお, 2008~15年分の8年間で最も高いのは, 東京都の2015年分27.52bpで, 東京都以外で最高は愛知県の2013年分10.91bpであるが, 東京都の最低はそれも上回る。(単位: bp)

<2008年分>長崎県2.68

<2013年分>岩手県2.62, 秋田県2.07, 群馬県5.17, 千葉県7.15, 神奈川県9.77, 富山県3.84, 石川県4.45, 福井県4.46, 愛知県10.911 (2015年分は10.905), 滋賀県4.10, 奈良県5.72, 和歌山県3.52, 鳥取県2.11, 島根県2.79, 岡山県3.51, 山口県2.17, 徳島県4.51, 香川県3.77, 佐賀県2.70, 鹿児島県4.03

<2014年分>宮城県5.15, 茨城県4.19, 新潟県2.86, 長野県2.90

<2015年分>北海道4.64, 青森県2.84, 山形県2.32, 福島県3.94, 栃木県4.30, 埼玉県7.44, 東京都27.52, 山梨県3.86, 岐阜県4.08, 静岡県6.03, 三重県4.23, 京都府9.49, 大阪府9.20, 兵庫県9.43, 広島県5.32, 愛媛県4.21, 高知県2.87, 福岡県6.82, 熊本県4.30, 大分県3.71, 宮崎県4.65, 沖縄県6.52

b. 億万長者の平均発生率

2008～15年分の8年間の平均発生率を見ると（表2-15 [統計集Ⅲ]），やはりダントツに東京都の発生率が高い。最低の鳥取県とは17.5倍の開きがある。東京都に億万長者が集中しているわけだが，集中するのは億万長者になりやすい環境が東京都にあるからであろう。以下，単位はbp，番号は順位。

【10以上】①東京都21.56

【5以上】②愛知県8.27，③神奈川県7.70，④兵庫県7.00，⑤大阪府6.67，⑥京都府6.44，
⑦埼玉県5.64，⑧千葉県5.37，⑨福岡県5.09

【4以上】⑩奈良県4.44，⑪沖縄県4.30，⑫静岡県4.22，⑬広島県4.09

【3以上】⑭群馬県3.48，⑮北海道3.45，⑯宮城県3.44，⑰栃木県3.34，⑱徳島県3.29，
⑲宮崎県3.29，⑳石川県3.25，㉑愛媛県3.10，㉒滋賀県3.04，㉓三重県3.03

【2以上】㉔岐阜県2.97，㉕茨城県2.90，㉖岡山県2.84，㉗熊本県2.76，㉘山梨県2.71，
㉙福井県2.66，㉚鹿児島県2.65，㉛富山県2.57，㉜大分県2.46，
㉝和歌山県2.38，㉞香川県2.32，㉟福島県2.26，㊱青森県2.22，
㊲長野県2.14，㊳佐賀県2.11，㊴新潟県2.04，㊵高知県2.01

【1以上】㊶長崎県1.98，㊷岩手県1.69，㊸島根県1.54，㊹山口県1.51，㊺秋田県1.47，
㊻山形県1.37，㊼鳥取県1.23

c. 億万長者の平均人数と平均発生率の順位の比較

以上の億万長者発生率の順位を億万長者の人数の順位と比べると，人数は少ないが，発生率は高いところがある一方，人数は多いが，発生率は低いところがある（表2-補足-4 [統計集Ⅲ]）。

例えば，神奈川県は人数では2位だが，発生率では3位，逆に愛知県は人数では3位だが，発生率では2位であり，人数と発生率で順序を変える。これは愛知県の方が神奈川県よりも億万長者を生みやすい（集まりやすい）環境にあることを物語る。なお，東京都は人数でも発生率でもトップであり，鳥取県はいずれも最下位である。

億万長者の人数の順位を基準に発生率の順位を見ると，以下のようになる。

【順位をアップした都道府県】

徳島県は人数では39位だが，発生率は18位で21も順位を上げている。人数は少ないが，人口の割には億万長者が現れ・集まりやすい県といえる。沖縄県，福井県，宮崎県などもそうである。

<10以上アップ>徳島県39位→18位21，沖縄県26位→11位15，福井県41位→29位12，
宮崎県30位→19位11

<5以上アップ>奈良県18位→10位8，石川県27位→20位7，愛媛県28位→21位7，
山梨県35位→28位7，香川県40位→34位6，高知県45位→40位5

<1以上アップ>京都府10位→6位4，和歌山県37位→33位4，佐賀県42位→38位4，
島根県46位→43位3，兵庫県6位→4位2，滋賀県24位→22位2，

大分県34位→32位 2，群馬県15位→14位 1，愛知県 3 位→2 位 1

【順位をダウンした都道府県】

新潟県は人数では21位だが，発生率では40位で19も順位を下げている。人口に比して億万長者が生まれ・集まりにくい県といえる。長野県，茨城県，福島県などもそうである。

<10以上ダウン>新潟県21位→39位▲18，長野県22位→37位▲15，茨城県13位→25位▲12，福島県24位→35位▲11

<5以上ダウン>長崎県33位→41位▲8，岐阜県16位→24位▲8，岩手県36位→42位▲6，山口県38位→44位▲6，北海道9位→15位▲6，岡山県20位→26位▲6

<1以上ダウン>三重県19位→23位▲4，熊本県23位→27位▲4，青森県32位→36位▲4，山形県43位→46位▲3，宮城県14位→16位▲2，埼玉県5位→7位▲2，鹿児島県29位→30位▲1，神奈川県2位→3位▲1，大阪府4位→5位▲1，千葉県7位→8位▲1，福岡県8位→9位▲1，広島県12位→13位▲1，秋田県44位→45位▲1

【順位に変動なし】

東京都1位，静岡県11位，栃木県17位，富山県31位，鳥取県47位の5都県については，人数と発生率の順位が同じである。

* * *

都道府県レベルで見た億万長者の地域分布状況については，細かく書いていくとキリがない。ここらあたりで切り上げることにして，次に進むことにしたい。

第3章 業種別に見た億万長者の地域分布状況

1. 本章の対象と地域分布分析のレベルと業種の区分

（1）本章の対象（事業所得申告者）と地域分布分析のレベル

こうした億万長者はいったいどのような業種に属し，職業に就いているのかについては，公表されるデータからは分からない。

ただし，申告所得者のうち，事業所得を申告した者については，業種別・所得階級別人員の内訳が公表されている。限定された範囲だが，これによって億万長者がどの業種または職業で多いかが分かる。本章では，事業所得申告者について，業種別に見た億万長者の地域分布状況を分析しよう。

さて，所得税の申告では，1人で2種類以上の所得を申告する場合がある。ここでいう事業所得を申告した者というのは，事業所得のみの者もいれば，事業所得以外にも所得のある者もあり，事業所得が「主たるもの」もいれば，「従たるもの」もいる。それら事業所得を申告した者全体が本稿の対象である。

2015年分でいえば，申告所得者の総数（延べ数）は3038万人，所得金額は総計79兆1691億円だった（表3－補足－1〔統計集Ⅲ〕）。そのうち事業所得を申告した者は451万人で，全体の14.9%を占める。所得金額の総計では9兆6258億円で，全体の12.2%である。

したがって，本章で扱う億万長者は億万長者の全体ではなく，人数で言えば，そのうち

の15%程度についての業種別内訳である。限られた範囲だが、資料の制約上やむをえない。

この事業所得は営業等所得と農業所得とからなる。内訳は、人数については営業等所得388万人（86.1%）、農業所得63万人（13.9%）、所得金額については営業等所得8兆7572億円（91.0%）、農業所得8686億円（9.0%）である。

この営業等所得と農業所得のある451万人が本章の対象となる。上記では所得金額も挙げているが、所得金額の所得階級別内訳は公表されていない。したがって、これまで同様、もっぱら人員のみを整理することになる。

以下では、事業所得を申告した者を「事業所得申告者」と呼ぶこととする。国税庁・国税局がいう“主たる所得が事業所得である者”という意味での「事業所得者」（本稿表1-9）とは異なることに留意されたい。

なお、業種別・所得階級別人員内訳は、国税庁が公表している全国データ⁵⁷⁾、および各国税局が公表している国税局単位⁵⁸⁾のデータしかなく、都道府県単位や税務署単位のものには明らかにされていない。以下では、全国ベースで全体状況を見て、地域分布状況については国税局ベースで整理することになる。

（2）業種の区分について

業種の区分については、国税庁の全国データと国税局の管内データとでは分け方が異なり、全国データの方が細かく区分されている（表3-補足-2）。

国税庁の全国データでは、大区分として、①農林水産業、②鉱業、③建設業、④製造業、⑤卸売業、⑥小売業、⑦情報通信業、⑧運輸業、⑨金融保険業、⑩不動産業、⑪料理飲食旅館業、⑫医療保健業、⑬弁護士・税理士・建築士等、⑭サービス業、⑮その他の事業、という15業種に区分された上で、②鉱業、⑩不動産業、⑮その他の事業を除く12業種についてはさらに細かく区分がなされ（小区分）、全体で73業種に分けられている。

国税局のデータでは、大区分については、全国データの②鉱業がなく、⑦の「情報通信業」が「新聞・出版・情報サービス業」に変更され（小区分なし）、①農林水産業、②建設業、③製造業、④卸売業、⑤小売業、⑥新聞・出版・情報サービス業、⑦運輸業、⑧金融保険業、⑨不動産業、⑩料理飲食旅館業、⑪医療保健業、⑫弁護士・税理士・建築士等、⑬サービス業、⑭その他の事業、という14業種に区分されている。この14業種の中の小区分もいくつかの業種が統合されており、全国データより18業種少なくされ、全体で55業種になっている。

57) 全国データは、国税庁ホームページ掲載の『統計年報』-「2 直接税」-「申告所得税」-「3 所得種類別人員，所得金額」-「(4) 所得種類別（業種別）人員，所得金額」（詳しくは、統計集Ⅱ「1. データの出所」を参照されたい）。

58) 国税局単位⁵⁸⁾のデータは、各国税局ホームページ掲載の「統計情報」-「2 直接税」-「申告所得税」-「2-3 所得種類別人員，所得金額」-「(2) 業種別内訳」（詳しくは、統計集Ⅱ「1. データの出所」を参照されたい）。

2. 業種別に見た億万長者の地域分布状況（2015年分）

（1）全国レベルで見た億万長者の業種別状況

a. 億万長者の所得種類別内訳

【申告所得者数】事業所得は3番目に多い

2015年分の申告所得者は総数3038万人であり、これを所得種類別に見ると、多い順に、①給与所得1106万人、36.4%、②雑所得902万人、29.7%、③事業所得451万人、14.8%、④不動産所得326万人、10.7%、⑤配当所得142万人、4.7%、などとなっている（表3－補足－3〔統計集Ⅲ〕）。

このように、事業所得は申告所得の中で3番目に申告者が多い所得である。なお、前述の通り、1人で複数の所得を申告している場合もあり、以上の数値は延べ人数である。

【所得金額】事業所得は2番目に多い

各所得種類の所得金額を見ると、多い順に、①給与所得43.5兆円、②事業所得9.6兆円、③雑所得9.6兆円、④不動産所得6.8兆円、⑤分離長期譲渡所得4.0兆円、⑥株式等の譲渡所得等2.8兆円、⑦配当所得1.1兆円、などとなる。合計79.2兆円の半分以上（55%）が給与所得であり、事業所得は2番目に多い。

【一人当たり所得金額】事業所得は6番目

しかし、給与所得や事業所得は申告者も多い。そこで、各所得種類の所得金額を申告所得者数で割った一人当たり所得金額を見ると、多い順に、①分離長期譲渡所得1375万円、②株式等の譲渡所得等594万円、③分離長期譲渡所得499万円、④退職所得440万円、⑤給与所得393万円、⑥事業所得214万円、⑦不動産所得209万円、⑧総合譲渡所得145万円、⑨一時所得138万円、⑩山林所得115万円、⑪雑所得106万円などとなって、分離課税の所得種類が上位を占め、給与所得は5番目、事業所得は6番目になる。

【億万長者の数】事業所得は7番目

申告所得者を所得階級別に見ると（表3－補足－4〔統計集Ⅲ〕）、1億円超の億万長者は合計5万7201人おり、その所得種類別内訳は、①給与所得1万4635人（25.6%）、②雑所得9410人（16.5%）とここまでは人数と同じ順序だが、③不動産所得8868人（15.5%）、④配当所得6948人（12.1%）、⑤株式等の譲渡所得等5931人（10.4%）、⑥分離長期譲渡所得5860人（10.2%）、⑦事業所得2521人（4.4%）、⑧一時所得1082人（1.9%）、⑨利子所得918人（1.6%）、⑩退職所得401人（0.7%）などとなって、資産性所得が上位に来て、事業所得は7番目に下がる。

【億万長者の発生率】事業所得は最下位（13番目）

この所得種類別の億万長者数を申告所得者数で除した割合（発生率）を見ると（表3－補足－4〔統計集Ⅲ〕）、高い順に、①利子所得4.43%、②分離短期譲渡所得2.38%、③分離長期譲渡所得2.02%、④株式等の譲渡所得等1.27%、⑤退職所得0.98%、⑥総合譲渡所得0.64%、⑦配当所得0.49%、⑧一時所得0.48%、⑨不動産所得0.27%、⑩山林所得0.24%、⑪給与所得0.13%、⑫雑所得0.10%、⑬事業所得0.06%となって、事業所得は最下位に転落する。

すなわち、給与所得や雑所得、事業所得については、申告者は多いものの、高額所得者は少ないということである。なかでも事業所得の申告者はそうで、200万円以下が6割を占め、9割が600万円以下である（表3－補足－5〔統計集Ⅲ〕）。13種類の所得の中で、事業所得は億万長者の割合が最も少ない所得種類である。

b. 事業所得申告者の業種別内訳

ここからは事業所得申告者について、業種別に見ていく。

【申告所得者数】

まず、事業所得申告者451万人を業種別に見ると（表3－9〔統計集Ⅱ〕）、多い順に（10万人以上）、①農業63万人、②その他の事業59万人、③職別工事業44万人、④その他の対事業サービス業33万人、⑤料理飲食業30万人、⑥洗濯・理容・美容・浴場業24万人、⑦総合工事業15万人、⑧教育・学習支援13万人、⑨設備工事業13万人、⑩道路運送業12万人、⑪その他の医療保健業10万人、などとなっている。飲食料品小売業と文筆・作曲・美術家も四捨五入すれば10万人ではある。最も少ないのは鉱業176人、新聞・出版業939人、水運業995人である。

【所得金額】

所得金額では（表3－補足－6〔統計集Ⅲ〕）、多い順に（1000億円以上）、①職別工事業1兆0374億円、②その他の事業9954億円、③病院・診療所9790億円、④農業8775億円、⑤その他の対事業サービス業5884億円、⑥歯科医4873億円、⑦設備工事業3388億円、⑧総合工事業3365億円、⑨料理飲食業3225億円、⑩税理士・公認会計士3058億円、⑪弁護士2938億円、⑫洗濯・理容・美容・浴場業2669億円、⑬文筆・作曲・美術家2129億円、⑭道路運送業1955億円、⑮漁業・水産養殖業1917億円、⑯その他の医療保健業1726億円、⑰教育・学習支援1347億円、⑱飲食料品小売業1228億円、⑲芸能関係者1185億円、⑳雑貨類・日用具類小売業1063億円、㉑職業選手・競技関係者・職業棋士1052億円、などとなっている。最も少ないのは鉱業5.7億円である。

【一人当たり所得金額】 医師2396万円、弁護士968万円、歯科医950万円……

所得金額を申告所得者数で割った一人当たり所得金額で見ると（200万円以上）、①病院・診療所2396万円、②弁護士968万円、③歯科医950万円、④税理士・公認会計士662万円、⑤職業選手・競技関係者・職業棋士607万円、⑥獣医490万円、⑦その他の法務専門サービス434万円、⑧水運業379万円、⑨司法書士・行政書士357万円、⑩鉱業324万円、⑪漁業・水産養殖業320万円、⑫不動産専門サービス317万円、⑬林業274万円、⑭設備工事業269万円、⑮機械器具製造卸売業246万円、⑯情報サービス業246万円、⑰土木建築専門サービス244万円、⑱その他の経営専門サービス244万円、⑲鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業243万円、⑳機械部品受託加工業241万円、㉑職別工事業238万円、㉒金属受託加工業235万円、㉓金融業232万円、㉔総合工事業232万円、㉕芸能関係者229万円、㉖不動産業224万円、㉗廃棄物処理業221万円、㉘文筆・作曲・美術家215万円、㉙その他の修理事業203万円、などとなる（表3－補足－6〔統計集Ⅲ〕）。

「病院・診療所」すなわち医師の一人当たり所得金額はダントツに高く2396万円ある。2番目の弁護士（968万円）と比べても2.5倍の差がある。最も低いのは「繊維・衣服・身まわり品小売業」87万円で、「病院・診療所」とでは30倍近い（27.5倍）格差になる。

このように，職業・業種による所得格差には歴然たるものがある。

c. 億万長者（事業所得申告者）の多い業種

次に，事業所得申告者の億万長者2521人を業種別に見てみると（表3-9〔統計集Ⅱ〕），以下の通りである。（単位：人）

【1000人以上】 病院・診療所1007

【100人以上】 弁護士333，その他の事業184，農業169，職業選手・競技関係者・職業棋士138，芸能関係者120

【50人以上】 文筆・作曲・美術家94。税理士・公認会計士88

【20人以上】 その他の対事業サービス業47，歯科医36，その他の法務専門サービス28，その他の経営専門サービス24

【10人以上】 その他の小売業19，料理飲食業19，教育・学習支援19，司法書士・行政書士18，雑貨類・日用具類小売業14，その他の卸売業13，その他の医療保健業13，洗濯・理容・美容・浴場業12，漁業・水産養殖業11，不動産業10，その他の対個人サービス業10

【5人以上】 その他の製造卸売業8，娯楽業8，総合工事業7，飲食料品小売業7，その他のサービス業7，職別工事業6，雑貨類・一般用具類卸売業5，道路運送業5，金融業5

【2人以上】 情報サービス業4，設備工事業3，木材・家具・建材卸売業3，機械器具小売業3，旅館3，機械部品受託加工業2，食料品製造小売業2，保険代理業2，獣医2

【1人】 製材・木製品・建材製造卸売業，鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業，雑貨・一般用具類・製造卸売業，金属受託加工業，その他の受託加工業，飲食料品卸売業，機械器具類卸売業，繊維・衣服・身まわり品小売業，不動産専門サービス，土木建築専門サービス，自動車整備業，その他の修理業，物品賃貸業

【ゼロ】 林業，鉱業，食料品製造卸売業，繊維工業，機械器具製造卸売業，印刷業，食品受託加工業，繊維受託加工業，印刷関連受託加工業，繊維・身まわり品卸売業，各種商品小売業，家具小売業，衣服・繊維製身まわり品製造小売業，家具・建具製造小売業，日用具類製造小売業，その他の製造小売業，新聞・出版業，水運業，廃棄物処理業

「病院・診療所」つまり医者1007人でダントツに多く，全体の4割近くを占めている。2番目は弁護士の333人だから，医者はその3倍も多い。そして医者と弁護士の2業種を合わせると1340人で，事業所得申告億万長者の2521人の過半数（53％）に達する。

このツートップの次の「その他の事業」は掲載業種に分類できなかったものの集まりなので、これ以上触れないことにすると、①医者、②弁護士に続くのは、③農業、④職業選手・競技関係者・職業棋士、⑤芸能関係者、⑥文筆・作曲・美術家、⑦税理士・公認会計士などである。

d. 億万長者の発生率が高い業種——「職業に歴然たる“高額所得稼得格差”あり」

さらに、億万長者（事業所得申告者）の発生率を業種別に見ると（表3-9〔統計集Ⅱ〕）、以下の通りである（億万長者ゼロの業種を除く）。（単位：bp）

【100以上】 病院・診療所246.4，弁護士109.7

【50以上】 職業選手・競技関係者・職業棋士79.7

【20以上】 金融業28.1，芸能関係者23.1

【10以上】 税理士・公認会計士19.0，その他の法務専門サービス17.6，その他の経営専門サービス13.9

【5以上】 文筆・作曲・美術家9.5，娯楽業9.4，その他の卸売業8.5，その他の製造卸売業8.2，不動産業8.0，司法書士・行政書士7.4，歯科医7.0，雑貨類・一般用具類卸売業6.0

【2以上】 情報サービス業4.2，獣医3.3，その他の事業3.1，物品賃貸業3.1，その他の小売業2.8，農業2.7，旅館2.5，木材・家具・建材卸売業2.1，雑貨類・日用品類小売業2.0

【1以上】 雑貨・一般用具類製造卸売業1.9，漁業・水産養殖業1.8，その他の対個人サービス業1.8，その他のサービス業1.7，その他の対事業サービス業1.4，教育・学習支援1.4，その他の医療保健業1.3，機械部品受託加工業1.2，機械器具類卸売業1.2，鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業1.2

【0.5以上】 飲食料品卸売業0.9，保険代理業0.8，食料品製造小売業0.7，飲食料品小売業0.7，製材・木製品・建材製造卸売業0.7，機械器具小売業0.7，不動産専門サービス0.6，料理飲食業0.6，洗濯・理容・美容・浴場業0.5

【0.5以下】 その他の受託加工業0.5，総合工事業0.5，道路運送業0.4，土木建築専門サービス0.4，金属受託加工業0.3，その他の修理業0.3，繊維・衣服・身まわり品小売業0.3，設備工事業0.2，自動車整備業0.2，職別工事業0.1

【ゼロ】 林業，鉱業，食料品製造卸売業，繊維工業，機械器具製造卸売業，印刷業，食品受託加工業，繊維受託加工業，印刷関連受託加工業，繊維・身まわり品卸売業，各種商品小売業，家具小売業，衣服・繊維製身まわり品製造小売業，家具・建具製造小売業，日用品類製造小売業，その他の製造小売業，新聞・出版業，水運業，廃棄物処理業

病院・診療所（医者）の億万長者の発生率は246.4bp，弁護士は109.7bpと100を超えている。すなわち事業所得を申告した医者の100人中2.5人，弁護士の100人中1.1人が億万長者である。一般の発生率は9.0bpだから，医者は一般の事業所得申告者の28倍，弁護士は

12倍も億万長者になる率が高い。

3位は職業選手・競技関係者・職業棋士、5位は芸能関係者である。人数では4位と5位（「その他の事業」を除けば3位と4位）だったが、発生率では4位に金融業が入っている。人数はわずか5人だが、申告者も1780人と少ないため、高い発生率となっている。

発生率がゼロまたは低い業種も多い。「職業に貴賤なし」というが、億万長者の業種別発生率を見れば、「職業に歴然たる“高額所得稼得格差”あり」と言わざるを得ない。

e. 億万長者（事業所得申告者）の所得階級別内訳

事業所得申告者の億万長者2521人を所得階級別に見ると（表3-10 [統計集Ⅱ]），①1億円超2億円以下1939人（76.9%），②2億円超5億円以下476人（18.9%），③5億円超10億円以下76人（3.0%），④10億円超20億円以下23人（0.9%），⑤20億円超50億円以下7人（0.3%），⑥50億円超100億円以下ゼロ，⑦100億円超ゼロ，となっている。

事業所得者は全体的に低所得であると先に書いたが、億万長者についてもそうであり（億万長者で低所得という言い方はおかしいが），2億円以下（①）が全体の4分の3以上76.9%を占め（申告所得億万長者では67.2%），5億円以下（①②）で全体の96%近くになる一方，50億円超（⑥⑦）がいない。

f. 億万長者（事業所得申告者）の所得階級別・業種別内訳

所得階級別の億万長者をさらに業種別にみると（表3-10 [統計集Ⅱ]），以下の通りである。（単位：人）

【1億円超2億円以下】（1939人）

<100人以上> 病院・診療所848，弁護士261，農業123，その他の事業119

<50人以上> 職業選手・競技関係者・職業棋士91，税理士・公認会計士69，文筆・作曲・美術家67，芸能関係者67

<20人以上> その他の対事業サービス業35，歯科医29，その他の法務専門サービス21

<10人以上> 教育・学習支援18，その他の経営専門サービス17，司法書士・行政書士15，料理飲食業13，その他の小売業12，漁業・水産養殖業11，その他の卸売業11，その他の医療保健業11，雑貨類・日用品類小売業10

<5人以上> 洗濯・理容・美容・浴場業9，不動産業8，その他の対個人サービス業8，その他の製造卸売業6，飲食料品小売業6，総合工事業5，職別工事業5，道路運送業5，その他のサービス業5

<2人以上> 娯楽業4，木材・家具・建材卸売業3，金融業3，設備工事業2，機械部品受託加工業2，雑貨類・一般用具類卸売業2，機械器具小売業2，情報サービス業2，旅館2，獣医2

<1人> 製材・木製品・建材製造卸売業，鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業，金属受託加工業，機械器具類卸売業，繊維・衣服・身まわり品小売業，食料品製造小売業，保険代理業，土木建築専門サービス，自動車整備業，そ

の他の修理業

【2億円超5億円以下】(476人)

<100人以上> 病院・診療所142

<50人以上> 弁護士63

<20人以上> 芸能関係者44, その他の事業43, 農業39, 職業選手・競技関係者・職業棋士36, 文筆・作曲・美術家21

<1人以上> 税理士・公認会計士15

<5人以上> その他の対事業サービス業8, 歯科医7, その他の小売業6, その他の法務専門サービス6, その他の経営専門サービス6

<2人以上> 雑貨類・日用具類小売業3, 料理飲食業3, 洗濯・理容・美容・浴場業3, 娯楽業3, 総合工事業2, 情報サービス業2, 金融業2, 不動産業2, その他の医療保健業2, 司法書士・行政書士2, その他のサービス業2

<1人> 職別工事業, 設備工事業, 雑貨・一般用具類製造卸売業, その他の製造卸売業, その他の受託加工業, 飲食料品卸売業, 雑貨類・一般用具類卸売業, その他の卸売業, 飲食料品小売業, 食料品製造小売業, 保険代理業, 不動産専門サービス, その他の対個人サービス業, 物品賃貸業

【5億円超10億円以下】(76人)

<10人以上> その他の事業17, 病院・診療所12

<5人以上> 弁護士8, 職業選手・競技関係者・職業棋士8, 農業6, 芸能関係者6

<2人以上> その他の対事業サービス業4, 料理飲食業3, 税理士・公認会計士2, 文筆・作曲・美術家2

<1人> その他の製造卸売業, その他の卸売業, 雑貨類・日用具類小売業, その他の小売業, 旅館, 司法書士・行政書士, その他の法務専門サービス, 教育・学習支援

【10億円超20億円以下】(23人)

<2人以上> その他の事業4, 病院・診療所3, 文筆・作曲・美術家3, 芸能関係者3, 雑貨類・一般用具類卸売業2, 税理士・公認会計士2

<1人> 農業, 機械器具小売業, 弁護士, その他の経営専門サービス, その他の対個人サービス業, 娯楽業

【20億円超50億円以下】(7人)

ここで初めて「その他の事業」以外の業種(職種)が「病院・診療所」, すなわち医師を上回る(1人だけだが)。

<2人以上> 職業選手・競技関係者・職業棋士3, 病院・診療所2

<1人> 文筆・作曲・美術家, その他の事業

(2) 国税局レベルで見た申告所得者の地域分布状況

申告所得者の所得種類別・業種別の所得階級別内訳は各国税局のホームページで, 国税

局単位のデータが掲載されている。なお、沖縄は国税事務所だが、煩雑になるので、以下でたんに「国税局」という場合には沖縄国税事務所も含む。

本稿で国税局単位のデータを扱うのは初めてになるので、最初に概観を記しておく。

a. 国税局の管轄区域と人口、面積

まず、全国47都道府県、522税務署は、以下のように12の国税局によって統轄されている（図2-1〔統計集Ⅱ〕）。北海道と沖縄県は1つの国税局・事務所である。

- ①札幌国税局：北海道
- ②仙台国税局：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ③関東信越国税局：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県
- ④東京国税局：千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- ⑤金沢国税局：富山県、石川県、福井県、
- ⑥名古屋国税局：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ⑦大阪国税局：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ⑧広島国税局：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑨高松国税局：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑩福岡国税局：福岡県、佐賀県、長崎県
- ⑪熊本国税局：熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ⑫沖縄国税事務所：沖縄県

各国税局の管轄区域の人口（2015年国勢調査結果）は、①札幌538万人（4.2%）、②仙台898万人（7.1%）、③関東信越1853万人（14.6%）、④東京2970万人（23.4%）、⑤金沢301万人（2.4%）、⑥名古屋1503万人（11.8%）、⑦大阪2073万人（16.3%）、⑧広島744万人（5.9%）、⑨高松385万人（3.0%）、⑩福岡731万人（5.8%）、⑪熊本570万人（4.5%）、⑫沖縄143万人（1.1%）で、東京局が最も多く、最少の沖縄事務所の20.7倍もある（表3-補足-7〔統計集Ⅲ〕）。

また、管轄区域の面積（2015年10月1日現在）は、①札幌7万8454km²（21.0%）、②仙台6万6925km²（17.9%）、③関東信越4万8811km²（13.1%）、④東京1万4212km²（3.8%）、⑤金沢1万2624km²（3.4%）、⑥名古屋2万9343km²（7.8%）、⑦大阪2万7351km²（7.3%）、⑧広島3万1915km²（8.6%）、⑨高松1万8803km²（5.0%）、⑩福岡1万1559km²（3.1%）、⑪熊本3万672km²（8.2%）、⑫沖縄2281km²（0.6%）で、札幌局が最も広く、最も面積の狭い沖縄事務所の34.4倍もある。人口最多の東京局は、面積では下から4番目になる。なお、国税局の管轄区域については、面積以外に離島や中山間地など考慮すべき様々な地理的条件があろう。

b. 国税局別の申告所得者数

各国税局における申告所得者は、①札幌112万人（3.7%）、②仙台219万人（7.2%）、③関東信越432万人（14.2%）、④東京790万人（26.0%）、⑤金沢77万人（2.5%）、⑥名古屋

376万人（12.4%）、⑦大阪467万人（15.4%）、⑧広島184万人（6.0%）、⑨高松85万人（2.8%）、⑩福岡158万人（5.2%）、⑪熊本114万人（3.8%）、⑫沖縄25万人（0.8%）、合計3038万人（100.0%）で、申告所得者の構成比は人口とほぼ同じである（表3－補足－8〔統計集Ⅲ〕）。

c. 国税局別の所得金額と一人当たり所得金額

各国税局における申告所得金額は（表3－補足－8〔統計集Ⅲ〕）、①札幌2兆4637億円（3.1%）、②仙台4兆2846億円（5.4%）、③関東信越9兆9856億円（12.6%）、④東京27兆1309億円（34.3%）、⑤金沢1兆5647億円（2.0%）、⑥名古屋9兆3921億円（11.9%）、⑦大阪12兆3656億円（15.6%）、⑧広島3兆7808億円（4.8%）、⑨高松1兆7697億円（2.2%）、⑩福岡3兆5386億円（4.5%）、⑪熊本2兆3302億円（2.9%）、⑫沖縄5627億円（0.7%）、合計79兆1691億円（100.0%）、となって、東京局に3分の1以上が集中し、大阪・関東信越・名古屋など大都市圏を抱える国税局に多い。

これを申告所得者数で割った各国税局における一人当たり所得金額を見ると（同上）、①札幌220万円、②仙台196万円、③関東信越231万円、④東京344万円、⑤金沢204万円、⑥名古屋250万円、⑦大阪265万円、⑧広島206万円、⑨高松209万円、⑩福岡224万円、⑪熊本204万円、⑫沖縄228万円、全国平均214万円となり、東京局が最も高く、大阪・名古屋・関東信越が続いて、大都市圏を抱える国税局で高い。最も低いのは仙台局で、東京局とでは1.8倍の差がある。

d. 国税局別の億万長者数とその発生率

各国税局における億万長者数は（表2－20訂正版〔統計集Ⅲ〕）、①札幌373人（1.9%）、②仙台524人（2.7%）、③関東信越1594人（8.3%）、④東京9951人（51.7%）、⑤金沢193人（1.0%）、⑥名古屋2045人（10.6%）、⑦大阪2826人（14.7%）、⑧広島452人（2.4%）、⑨高松211人（1.1%）、⑩福岡608人（3.2%）、⑪熊本339人（1.8%）、⑫沖縄118人（0.6%）、全国合計1万9234人（100.0%）で、東京局が51.7%と過半数を占めている。

この億万長者の人数を申告所得者数で割った発生率は、①札幌3.32bp、②仙台2.40bp、③関東信越3.69bp、④東京12.60bp、⑤金沢2.51bp、⑥名古屋5.44bp、⑦大阪6.05bp、⑧広島2.46bp、⑨高松2.50bp、⑩福岡3.85bp、⑪熊本2.96bp、⑫沖縄4.78bp、全国計6.3bpとなり、最も高いのが東京局の12.6bp、最も低いのが仙台局の2.4bpで東京局の5分の1以下である。ただし、東京局の発生率は高いが、東京都単独（事業所得者以外も含む）のそれ（27.52bp）より半減以下になっている。

（3）国税局レベルで見た事業所得申告者の業種別内訳——地域間・業種間格差

a. 国税局別の事業所得者数とその業種別内訳

各国税局における事業所得申告者数は（表3－15〔統計集Ⅱ〕）、①札幌17.4万人（3.8%）、②仙台39.7万人（8.8%）、③関東信越66.6万人（14.7%）、④東京96.1万人（21.2%）、⑤金

沢12.6万人（2.8%），⑥名古屋51.5万人（11.4%），⑦大阪71.7万人（15.8%），⑧広島26.4万人（5.8%），⑨高松14.8万人（3.3%），⑩福岡28.1万人（6.2%），⑪熊本23.1万人（5.1%），⑫沖縄4.6万人（1.0%），全国計452.8万人（100.0%），である。

各国税局の事業所得申告者を業種別に見て（大区分で）上位3位を挙げると，以下の通りである。

札幌——①農林水産業，②サービス業，③建設業

仙台——①農林水産業，②サービス業，③建設業

関東信越——①サービス業，②農林水産業，③建設業

東京——①サービス業，②その他の事業，③建設業

金沢——①農林水産業，②サービス業，③建設業

名古屋——①サービス業，②建設業，③その他の事業

大阪——①サービス業，②建設業，③その他の事業

広島——①サービス業，②農林水産業，③建設業

高松——①農林水産業，②サービス業，③建設業

福岡——①サービス業，②農林水産業，③建設業

熊本——①農林水産業，②サービス業，③建設業

沖縄——①サービス業，②その他の事業，③農林水産業

全国——①サービス業，②建設業，③農林水産業

このように，農林水産業が1位にくるのを「農村型」とすれば，札幌・仙台・金沢・高松・熊本がそれであり，サービス業が1位にくるのを「都市型」とすれば，関東信越・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄がそれになる。

b. 国税局別に見た業種間所得格差

各国税局における事業所得申告者の一人当たり所得金額が大きい業種は以下の通りである（表3－補足－9）。

【札幌】（平均268万円）

金額が大きい業種上位10位は，①病院・診療所2518万円，②歯科医860万円，③弁護士809万円，④税理士・公認会計士647万円，⑤漁業・水産養殖業605万円，⑥農林業485万円，⑦獣医485万円，⑧司法書士・行政書士352万円，⑨芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士294万円，⑩不動産専門サービス255万円，である。

逆に，小さい業種下位5位は，⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業69万円，⑤④教育・学習支援76万円，⑤③料理飲食業88万円，⑤②娯楽業88万円，⑤①雑貨類・一般用具類卸売業89万円，である。

【仙台】（平均177万円）

金額が大きい業種上位10位は，①病院・診療所3236万円，②歯科医1041万円，③弁護士850万円，④税理士・公認会計士673万円，⑤獣医509万円，⑥司法書士・行政書士378万円，⑦不動産専門サービス376万円，⑧その他法務・経営等専門サービス323万円，⑨芸能関係

者・職業選手・競技関係者・職業棋士297万円、⑩不動産業288、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業86万円、⑤④教育・学習支援92万円、⑤③洗濯・理容・美容・浴場業94万円、⑤②印刷業104万円、⑤①その他の製造小売業105万円、である。

【関東信越】（平均200万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2563万円、②歯科医949万円、③弁護士772万円、④税理士・公認会計士695万円、⑤獣医485万円、⑥司法書士・行政書士357万円、⑦不動産専門サービス312万円、⑧その他法務・経営等専門サービス300万円、⑨芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士296万円、⑩設備工事業273万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業92万円、⑤④旅館業94万円、⑤③教育・学習支援97万円、⑤②料理飲食業105万円、⑤①洗濯・理容・美容・浴場業108万円、である。

【東京】（平均258万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2137万円、②弁護士1064万円、③歯科医871万円、④税理士・公認会計士666万円、⑤獣医430万円、⑥司法書士・行政書士410万円、⑦その他法務・経営等専門サービス380万円、⑧芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士341、⑨不動産専門サービス324万円、⑩設備工事業284万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業95万円、⑤④料理飲食業114万円、⑤③農林業119万円、⑤②印刷業121万円、⑤①教育・学習支援124万円、である。

【金沢】（平均188万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2806万円、②歯科医1006万円、③弁護士840万円、④税理士・公認会計士624万円、⑤獣医548万円、⑥司法書士・行政書士358万円、⑦不動産専門サービス311万円、⑧不動産業299万円、⑨設備工事業295万円、⑩漁業・水産養殖業274万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤農林業62万円、⑤④教育・学習支援90万円、⑤③繊維・衣服・身まわり品小売業90万円、⑤②金融業101万円、⑤①飲食料品小売業124、である。

【名古屋】（平均238万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所3199万円、②歯科医1152万円、③弁護士909万円、④税理士・公認会計士759万円、⑤獣医548万円、⑥司法書士・行政書士381万円、⑦不動産専門サービス361万円、⑧その他法務・経営等専門サービス341万円、⑨芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士317万円、⑩設備工事業317万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業99万円、⑤④教育・学習支援100万円、⑤③料理飲食業119万円、⑤②洗濯・理容・美容・浴場業125万円、⑤①農林業131万円、である。

【大阪】（平均205万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2154万円、②歯科医986万円、③弁護士807万円、④税理士・公認会計士589万円、⑤獣医511万円、⑥金融業388万円、⑦司法書士・

行政書士308万円、⑧その他法務・経営等専門サービス294万円、⑨漁業・水産養殖業283万円、⑩芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士282万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業82万円、⑤④料理飲食業94万円、⑤③教育・学習支援95万円、⑤②娯楽業103万円、⑤①農林業105、である。

【広島】（平均187万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2260万円、②歯科医1024万円、③弁護士862万円、④税理士・公認会計士616万円、⑤獣医471万円、⑥芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士416万円、⑦不動産専門サービス326万円、⑧司法書士・行政書士326万円、⑨設備工事業277万円、⑩鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業261万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤農林業74万円、⑤④繊維・衣服・身まわり品小売業82万円、⑤③教育・学習支援83万円、⑤②印刷業104万円、⑤①料理飲食業107万円、である。

【高松】（平均178万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所1727万円、②歯科医946万円、③弁護士873万円、④税理士・公認会計士646万円、⑤獣医531万円、⑥司法書士・行政書士340万円、⑦不動産専門サービス320万円、⑧漁業・水産養殖業300万円、⑨その他法務・経営等専門サービス295万円、⑩廃棄物処理業295万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤繊維・衣服・身まわり品小売業77万円、⑤④教育・学習支援94万円、⑤③飲食料品小売業99万円、⑤②料理飲食業100万円、⑤①印刷業100万円、である。

【福岡】（平均189万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2209万円、②弁護士903万円、③歯科医824万円、④税理士・公認会計士647万円、⑤獣医636万円、⑥芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士409万円、⑦不動産専門サービス316万円、⑧娯楽業314万円、⑨司法書士・行政書士302万円、⑩その他法務・経営等専門サービス269万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤教育・学習支援84万円、⑤④繊維・衣服・身まわり品小売業87万円、⑤③洗濯・理容・美容・浴場業101万円、⑤②料理飲食業103万円、⑤①その他の対個人サービス業112万円、である。

【熊本】（平均171万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所2176万円、②歯科医839万円、③弁護士708万円、④税理士・公認会計士669万円、⑤獣医435万円、⑥司法書士・行政書士329万円、⑦不動産専門サービス279万円、⑧その他法務・経営等専門サービス270万円、⑨設備工事業229万円、⑩不動産業222万円、である。

逆に、小さい業種下位5位は、⑤⑤教育・学習支援75万円、⑤④繊維・衣服・身まわり品小売業77万円、⑤③雑貨類・一般用具類卸売業84万円、⑤②旅館業91万円、⑤①料理飲食業96万円、である。

【沖縄】（平均150万円）

金額が大きい業種上位10位は、①病院・診療所1739万円、②弁護士741万円、③歯科医718万円、④税理士・公認会計士705万円、⑤獣医476万円、⑥不動産業344万円、⑦司法書

士・行政書士324万円, ⑧その他法務・経営等専門サービス303万円, ⑨不動産専門サービス296万円, ⑩設備工事業231万円, である。

逆に, 小さい業種下位5位は, ⑤洗濯・理容・美容・浴場業70万円, ④料理飲食業70万円, ⑤繊維・衣服・身まわり品小売業75万円, ⑤農林業86万円, ⑤その他の製造小売業89万円, である。

c. 地域間（国税局間）の所得格差が大きい業種

国税局間での一人当たり所得金額の格差が平均（1.79倍）より大きい業種は（表3－補足－10〔統計集Ⅲ〕）, ①農林業7.82倍（最高＝札幌485万円, 最低＝金沢62万円, 以下同様）, ②金融業3.82倍（大阪388万円, 金沢101万円）, ③娯楽業3.55倍（福岡314万円, 札幌88万円）, ④漁業・水産養殖業3.48倍（札幌605万円, 熊本174万円）, ⑤雑貨類・一般用具類卸売業2.85倍（東京239万円, 熊本84万円）, ⑥廃棄物処理業2.46倍（高松295万円, 札幌12万円）, ⑦芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士2.27倍（広島416万円, 金沢183万円）, ⑧運輸業2.20倍（名古屋205万円, 沖縄93万円）, ⑨不動産業2.09倍（沖縄344万円, 札幌165万円）, ⑩料理飲食業2.00倍（金沢141万円, 沖縄70万円）, ⑪旅館業1.96倍（金沢179万円, 熊本91万円）, ⑫文筆・作曲・美術家1.88倍（東京247万円, 沖縄131万円）, ⑬病院・診療所1.87倍（仙台3236万円, 高松1727万円）, ⑭洗濯・理容・美容・浴場業1.80倍（東京126万円, 沖縄70万円）, ⑮新聞・出版・情報サービス業1.80倍（名古屋205万円, 熊本155万円）, である。

ただし, 金額を見ると, 「病院・診療所」では最高の仙台3236万円と最低の高松1727万円の間では1500万円以上の差があり, 格差が一番大きい（表3－補足－11〔統計集Ⅲ〕）。

逆に, 地域間で所得格差の小さい業種上位5位は, ①その他の小売業1.25倍（金沢143万円, 高松114万円）, ②木材・家具・建材卸売業1.29倍（名古屋216万円, 熊本168万円）, ③税理士・公認会計士1.29倍（名古屋759万円, 大阪589万円）, ④土木建築専門サービス1.31倍（仙台280万円, 沖縄214万円）, ⑤職別工事業1.32倍（名古屋267万円, 熊本203万円）, である。

（4）国税局レベルで見た億万長者の業種別地域分布状況

a. 国税局別の億万長者数とその業種別内訳

各国税局における事業所得申告者の億万長者数は, ①札幌70人（2.8%）, ②仙台150人（6.0%）, ③関東信越220人（8.7%）, ④東京1149人（45.6%）, ⑤金沢26人（1.0%）, ⑥名古屋327人（13.0%）, ⑦大阪345人（13.7%）, ⑧広島58人（2.3%）, ⑨高松26人（1.0%）, ⑩福岡88人（3.5%）, ⑪熊本51人（2.0%）, ⑫沖縄11人（0.4%）, 全国計2512人（100.0%）で, 東京局に半数近くが集中し, 大阪・名古屋・関東信越など大都市圏を含む国税局に多い。最多の東京局と沖縄事務所とでは104倍の差がある。

各国税局における億万長者の業種別内訳を多い順に見ると, 以下の通りである（表3－16〔統計集Ⅱ〕）。

【札幌】（合計70人）

①病院・診療所34人（52.9%）、②農林業12人、③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士11人、④漁業・水産養殖業3人、⑤弁護士2人、⑥その他の卸売業、家具・雑貨類・日用具類小売業、料理飲食業、旅館、税理士・公認会計士、その他法務・経営等専門サービス、文筆・作曲・美術家、その他の事業各1人

【仙台】（合計150人）

①病院・診療所106人（70.7%）、②農林業10人、③その他の事業7人、④芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士5人、⑤税理士・公認会計士4人、⑥その他の対個人サービス業、その他の対事業サービス業各3人、⑧歯科医、司法書士・行政書士2人、⑩漁業・水産養殖業、総合工事業、製材・木製品・建材製造卸売業、機械器具小売業、保険代理業、不動産業、その他法務・経営等専門サービス、文筆・作曲・美術家各1人。

【関東信越】（合計220人）

①病院・診療所115人（52.3%）、②農林業32人、③その他の事業20人、④税理士・公認会計士8人、⑤文筆・作曲・美術家、芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士各6人、⑦歯科医5人、⑧不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業各3人、⑩職別工事業、運輸業、その他の小売業、その他法務・経営等専門サービス、獣医各2人、⑮総合工事業、機械器具類卸売業、飲食料品小売業、家具・雑貨類・日用具類小売業、保険代理業、料理飲食業、その他の医療保健業、弁護士、土木建築専門サービス、教育・学習支援、その他の対事業サービス業、その他のサービス業各1人。

【東京】（合計1149人）

東京局のみ、1位が弁護士である。これは、医師については、2014年12月31日現在、全国31万1205人のうち東京都にいるのが4万3297人（13.9%）で東京都への集中は大きくないのに対し、弁護士については、2017年3月31日現在、全国3万8980人のうち、東京都だけでじつに1万8243人（46.8%）と半数近くが集中していることと関係するだろう（表3－補足－14、15〔統計集Ⅲ〕）。

①弁護士309人（26.9%）、②病院・診療所227人（19.8%）、③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士166人、④その他の事業84人、⑤文筆・作曲・美術家73人、⑥農林業64人、⑦税理士・公認会計士44人、⑧その他法務・経営等専門サービス40人、⑨その他の対事業サービス業31人、⑩歯科医16人、⑪教育・学習支援13人、⑫司法書士・行政書士10人、⑬料理飲食業8人、⑭その他の医療保健業7人、⑮その他の小売業、洗濯・理容・美容・浴場業各6人、⑰家具・雑貨類・日用具類小売業、その他のサービス業各5人、⑱その他の製造卸売業、その他の卸売業、娯楽業各4人、⑳新聞・出版・情報サービス業3人、㉑総合工事業、職別工事業、運輸業、雑貨類・一般用具類卸売業、飲食料品小売業、機械器具小売業各2人、㉒設備工事業、受託加工業、繊維・衣服・身まわり品小売業、食料品製造小売業、金融業、旅館、その他の対個人サービス業、その他の修理業各1人。

【金沢】（合計26人）

①病院・診療所14人（53.8%）、②農林業4人、③その他の事業、その他の対事業サー

ビス業，家具・雑貨類・日用具類小売業，職別工事業，設備工事業，受託加工業，その他の対個人サービス業，漁業・水産養殖業各1人

【名古屋】（合計327人）

①病院・診療所217人（66.4%），②その他の事業18人，③農林業17人，④芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士13人，⑤税理士・公認会計士12人，⑥文筆・作曲・美術家6人，⑦歯科医5人，⑧その他の対事業サービス業，漁業・水産養殖業，弁護士，料理飲食業，その他の小売業，その他の卸売業各4人，⑭家具・雑貨類・日用具類小売業3人，⑮司法書士・行政書士，その他の医療保健業各2人，⑰受託加工業，その他の対個人サービス業，その他法務・経営等専門サービス，総合工事業，雑貨類・一般用具類卸売業，飲食料品小売業，食料品製造小売業，物品賃貸業各1人。

【大阪】（合計345人）

①病院・診療所162人（47.0%），②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士38人，③その他の事業31人，④農林業18人，⑤税理士・公認会計士14人，⑥弁護士13人，⑦その他法務・経営等専門サービス7人，⑧歯科医6人，⑨その他の対事業サービス業，料理飲食業各5人，⑪その他の小売業，その他の製造卸売業，不動産業各4人，⑭その他の対個人サービス業，洗濯・理容・美容・浴場業，金融業各3人，⑰文筆・作曲・美術家，その他の卸売業，司法書士・行政書士，その他の医療保健業，総合工事業，飲食料品小売業，教育・学習支援，娯楽業各2人，⑲家具・雑貨類・日用具類小売業，雑貨類・一般用具類卸売業，職別工事業，設備工事業，運輸業，鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造卸売業，飲食料品卸売業，木材・家具・建材卸売業，不動産専門サービス各1人。

【広島】（合計58人）

①病院・診療所43人（74.1%），②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士5人，③その他の事業，弁護士各2人，⑤その他の小売業，不動産業，文筆・作曲・美術家，飲食料品小売業，新聞・出版・情報サービス業，旅館各1人。

【高松】（合計26人）

①病院・診療所7人（26.9%），②その他の事業，農林業各3人，④文筆・作曲・美術家，教育・学習支援，漁業・水産養殖業各2人，⑦税理士・公認会計士，歯科医1，その他の対個人サービス業，その他の医療保健業，木材・家具・建材卸売業，受託加工業，その他のサービス業各1人。

【福岡】（合計88人）

①病院・診療所50人（56.8%），②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士11人，③その他の事業7人，④農林業，文筆・作曲・美術家，税理士・公認会計士，その他の小売業，その他の卸売業，娯楽業各2人，⑩教育・学習支援，歯科医，弁護士，不動産業，金融業，司法書士・行政書士，家具・雑貨類・日用具類小売業，雑貨類・一般用具類卸売業各1人。

【熊本】（合計51人）

①病院・診療所29人（56.9%），②その他の事業7人，③農林業6人，④税理士・公認

会計士，その他の対事業サービス業各2人，⑥芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士，弁護士，司法書士・行政書士，その他の製造卸売業，自動車整備業各1人。

【沖縄】（合計11人）

①病院・診療所，その他の事業各3人（27.3％），③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士2人，④農林業，家具・雑貨類・日用品類小売業，木材・家具・建材卸売業各1人。

以上のように，東京局を除く国税局で「病院・診療所」すなわち医師が1位を占めている。

b. 業種別に見た億万長者発生率の地域別状況

億万長者（事業所得申告者）の発生率が高い業種を国税局別に見ると，以下の通りである（表3-17〔統計集Ⅱ〕）。

【札幌】（平均4.03bp）

億万長者の発生率の高い業種上位10位は，①病院・診療所405.73，②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士99.37，③弁護士28.99，④その他法務・経営等専門サービス14.12，⑤その他の卸売業14.04，⑥旅館業8.92，⑦税理士・公認会計士8.86，⑧文筆・作曲・美術家5.31，⑨家具・雑貨類・日用品類小売業3.84，⑩農林業3.56，である。

【仙台】（平均3.78bp）

億万長者の発生率の高い業種上位10位は，①病院・診療所448.20，②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士31.39，③税理士・公認会計士24.14，④不動産業20.92，⑤司法書士・行政書士12.96，⑥その他法務・経営等専門サービス9.91，⑦その他の対個人サービス業9.33，⑧製材・木製品・建材製造卸売業8.38，⑨歯科医6.59，⑩文筆・作曲・美術家5.40，である。

【関東信越】（平均2.82bp）

億万長者の発生率の高い業種上位10位は，①病院・診療所280.69，②不動産業24.17，③獣医23.42，④税理士・公認会計士15.76，⑤芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士9.78，⑥機械器具類卸売業8.68，⑦歯科医7.63，⑧文筆・作曲・美術家6.29，⑨その他法務・経営等専門サービス5.93，⑩弁護士5.82，⑪保険代理業3.25，である。

【東京】（平均11.96bp）

億万長者の発生率の高い業種上位10位は，①病院・診療所191.69，②弁護士171.93，③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士42.68，④金融業27.86，⑤その他法務・経営等専門サービス25.77，⑥税理士・公認会計士25.52，⑦娯楽業19.29，⑧司法書士・行政書士17.02，⑨農林業14.51，⑩文筆・作曲・美術家13.04，である。

【金沢】（平均2.06bp）

億万長者の発生率の高い業種上位10位は，①病院・診療所154.53，②その他の対個人サービス業6.98，③漁業・水産養殖業6.33，④家具・雑貨類・日用品類小売業3.47，⑤受託加工業2.88，⑥設備工事業2.74，⑦農林業1.56，⑧その他の対事業サービス業1.03，⑨その

他の事業0.96, ⑩職別工事業0.77, である。

【名古屋】(平均6.34bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所447.51, ②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士32.79, ③物品賃貸業27.25, ④弁護士22.56, ⑤税理士・公認会計士22.48, ⑥その他の卸売業15.80, ⑦文筆・作曲・美術家9.89, ⑧歯科医8.59, ⑨雑貨類・一般用具類卸売業8.06, ⑩司法書士・行政書士7.38, である。

【大阪】(平均4.81bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所180.74, ②金融業84.99, ③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士37.34, ④弁護士30.50, ⑤税理士・公認会計士16.26, ⑥その他法務・経営等専門サービス13.30, ⑦娯楽業12.45, ⑧不動産業12.20, ⑨その他の製造卸売業8.25, ⑩歯科医6.66, である。

【広島】(平均2.20bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所196.89, ②芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士28.90, ③新聞・出版・情報サービス業23.98, ④弁護士23.81, ⑤不動産業20.41, ⑥旅館業16.47, ⑦文筆・作曲・美術家4.03, ⑧その他の小売業2.63, ⑨飲食料点小売業1.52, ⑩その他の事業0.59, である。

【高松】(平均1.75bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所81.97, ②文筆・作曲・美術家20.00, ③木材・家具・建材卸売業19.34, ④税理士・公認会計士10.16, ⑤その他の対個人サービス業8.63, ⑥その他のサービス業7.63, ⑦歯科医7.26, ⑧教育・学習支援5.51, ⑨漁業・水産養殖業4.48, ⑩受託加工業3.91, である。

【福岡】(平均3.13bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所206.70, ②金融業65.36, ③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士46.63, ④娯楽業33.11, ⑤雑貨類・一般用具類卸売業21.55, ⑥その他の卸売業16.84, ⑦不動産業11.59, ⑧税理士・公認会計士10.30, ⑨弁護士9.36, ⑩司法書士・行政書士7.02, である。

【熊本】(平均2.21bp)

億万長者の発生率の高い業種上位10位は, ①病院・診療所238.29, ②弁護士19.12, ③税理士・公認会計士15.03, ④その他の製造卸売業11.85, ⑤芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士8.60, ⑥司法書士・行政書士8.15, ⑦その他の事業3.04, ⑧自動車整備業2.94, ⑨その他の対事業サービス業1.17, ⑩農林業1.02, である。

【沖縄】(平均2.38bp)

億万長者の発生率の高い業種上位6位(7位以下がないので)は, ①病院・診療所91.46, ②木材・家具・建材卸売業76.34, ③芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士45.15, ④家具・雑貨類・日用具類小売業9.25, ⑤その他の事業4.21, ⑥農林業1.91, である。

c. 億万長者発生率の高い業種の地域間格差

億万長者の発生率が高い業種といっても，発生率には地域間で格差がある。発生率が平均（3.96bp）以上の13業種について，その地域間格差は以下の通りである（表3－補足－13〔統計集Ⅲ〕）。

【病院・診療所】（平均243.70bp）

発生率の高い国税局は，①仙台448.20，②名古屋447.51，③札幌405.73，④関東信越280.69，⑤熊本238.29，⑥福岡206.70，⑦広島196.89，⑧東京191.69，⑨大阪180.74，⑩金沢154.53，⑪沖縄91.46，⑫高松81.97，である。この業種のみ，すべての国税局で億万長者がいる。

このように，医師の億万長者の発生率は1位の仙台局と12位の高松局では5倍以上の差がある。仙台局の管轄区域の方が億万長者になれる確率が高いようである。

【芸能関係者・職業選手・競技関係者・職業棋士】（平均31.88bp）

発生率の高い国税局は，①札幌99.37，②福岡46.63，③沖縄45.15，④東京42.68，⑤大阪37.34，⑥名古屋32.79，⑦仙台31.39，⑧広島28.90，⑨関東信越9.78，⑩熊本8.60，である（金沢と高松はゼロ）。

【弁護士】（平均26.01bp）

発生率の高い国税局は，①東京171.93，②大阪30.50，③札幌28.99，④広島23.81，⑤名古屋22.56，⑥熊本19.12，⑦福岡9.36，⑧関東信越5.82，である（仙台，金沢，高松，沖縄はゼロ）。

【金融業】（平均14.85bp）

発生率の高い国税局は，①大阪84.99，②福岡65.36，③東京27.86，である（札幌，仙台，関東信越，金沢，名古屋，広島，高松，熊本，沖縄はゼロ）。

【税理士・公認会計士】（平均12.38bp）

発生率の高い国税局は，①東京25.52，②仙台24.14，③名古屋22.48，④大阪16.26，⑤関東信越15.76，⑥熊本15.03，⑦福岡10.30，⑧高松10.16，⑨札幌8.86，である（金沢，広島，沖縄はゼロ）。

【木材・家具・建材卸売業】（平均8.24bp）

発生率の高い国税局は，①沖縄76.34，②高松19.34，③大阪3.21，である（札幌，仙台，関東信越，東京，金沢，名古屋，広島，福岡，熊本はゼロ）。

【不動産業】（平均7.44bp）

発生率の高い国税局は，①関東信越24.17，②仙台20.92，③広島20.41，④大阪12.20，⑤福岡11.59，である（札幌，東京，金沢，名古屋，高松，熊本，沖縄はゼロ）。

【その他法務・経営等専門サービス】（平均6.05bp）

発生率の高い国税局は，①東京25.77，②札幌14.12，③大阪13.30，④仙台9.91，⑤関東信越5.93，⑥名古屋3.59，である（金沢，広島，高松，福岡，熊本，沖縄はゼロ）。

【文筆・作曲・美術家】（平均5.99bp）

発生率の高い国税局は，①高松20.00，②東京13.04，③名古屋9.89，④福岡6.50，⑤関東信越6.29，⑥仙台5.40，⑦札幌5.31，⑧広島4.03，⑨大阪1.42，である（金沢，熊本，沖

縄はゼロ)。

【娯楽業】(平均 5.40bp)

発生率の高い国税局は、①福岡33.11, ②東京19.29, ③大阪12.45, である(札幌, 仙台, 関東信越, 金沢, 名古屋, 広島, 高松, 熊本, 沖縄はゼロ)。

【その他の卸売業】(平均 5.06bp)

発生率の高い国税局は、①福岡16.84, ②名古屋15.80, ③札幌14.04, ④東京10.27, ⑤大阪3.76, である(仙台, 関東信越, 金沢, 広島, 高松, 熊本, 沖縄はゼロ)。

【司法書士・行政書士】(平均 4.76bp)

発生率の高い国税局は、①東京17.02, ②仙台12.96, ③熊本8.15, ④名古屋7.38, ⑤福岡7.02, ⑥大阪4.61, である(札幌, 関東信越, 金沢, 広島, 高松, 沖縄はゼロ)。

【歯科医】(平均 4.27bp)

発生率の高い国税局は、①東京11.45, ②名古屋8.59, ③関東信越7.63, ④高松7.26, ⑤大阪6.66, ⑥仙台6.59, ⑦福岡3.05, である(札幌, 金沢, 広島, 熊本, 沖縄はゼロ)。

(続く)